

消費喚起へ！国の緊急経済対策・補正予算を受け

さいたま市 30%プレミアム付商品券 46.8億円発行

公明党市議団 2月議会 代表質問で実施求める！

平成27年2月定例会 公明党代表質問

国の補正予算では、プレミアム付商品券の発行や多子世帯支援を内容とした「地域消費喚起・生活支援型交付金」を活用すべきだ。

【さいたま市プレミアム付商品券の概要】

- さいたま市予算…………… 12億円
- プレミアム率…………… 30%
(国交付金20%/県補助10%)
- 発行枚数…………… 36万枚
- 発行総額…………… 46.8億円
※詳細は、さいたま商工会議所にて検討

大型店でも使える共通商品券と小売店舗専用券の2種類、500円券・1,000円券の組み合わせ券を検討

国の緊急経済対策と平成26年度補正予算を受けて、さいたま市の平成26年度補正予算に、国の「地域消費喚起・生活支援型交付金」

で推奨されている「プレミアム商品券」の発行が盛り込まれました。価格1万円で1万3千円分の商品券を購入できるプレミアム商品券(プレミアム率30%)が36万枚発行されます。

夏頃のお知らせ—秋の販売— 使用期限年末まで

事業の詳細は、現在、実施主体であるさいたま商工会議所と協議が進められています。さいたま市が独自に実施した平成22年のプレミアム商品券発行事業では、夏前に実施概要が決定し、夏に市民への広報、秋に商品券の販売、年末までの使用期限で実施されています。大まかなスケジュールは前回と同様と予想されます。

多子世帯に優先販売

希望者申し込み抽選も検討

今回の事業では、多子世帯支援との国の方針を受けて、さいたま市は、18歳未満の子ども3人以上の多子世帯を対象に、優先販売券を郵送し、希望の方に3万枚を先行販売する予定です。残り33万枚の一般販売については、できるだけ多くの市民が購入できるように、販売場所の拡大、購入枚数制限や申込み抽選等が検討されます。



〔清水市長から予算要望回答を受ける公明党市議団〕

さいたま市の新年度施策に反映される公明党提言

公明党提言を受け 健康長寿 と 子育て支援 へ2課を新設

いきいき長寿推進課 地域包括ケアシステムを推進

介護が必要となっても、住み慣れた地域で介護・医療・福祉のサービスを受けることができる仕組み「地域包括ケアシステム」を進めるために「いきいき長寿推進課」が設置されます。介護予防や認知症高齢者対策、地域支援事業などに取組みます。



地域包括支援センターを充実

- 地域包括支援センターが見沼区に1か所新設
- 各センターに地域人口に対応した職員配置

認知症対策を推進

- 認知症初期集中対策チームのモデル事業を
①大宮区・西区、②中央区・浦和区の2地域で実施
- 認知症の方を、地域で早期発見し改善につなげるために、新年度に「認知症初期集中対応チーム」が2チーム設置されます。モデル事業として、①大宮区・西区エリア、②浦和区・中央区エリアの2箇所を実施されます。
- 介護職員向けの「認知症介護実践者研修」や、社会全体で認知症の方をサポートする「認知症サポーター養成講座」が、小中学校や出前講座などで実施されます。

のびのび安心子育て課 待機児童解消推進を担当

保育所の待機児童解消のためには、施設設置のための土地やテナントの確保を専門的に担当する課が必要と提案し、「のびのび

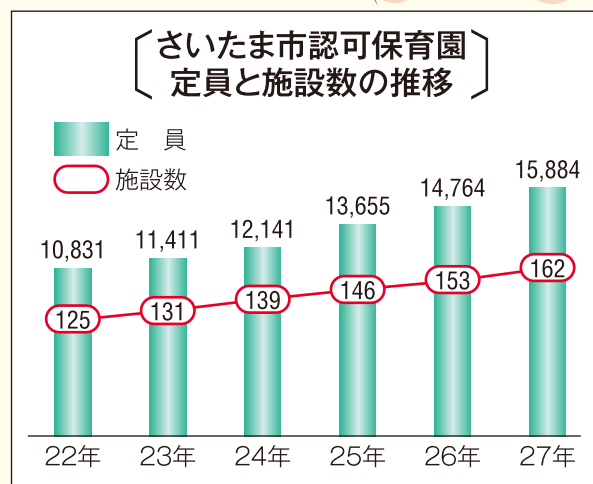
び安心子育て課」が設置されます。待機児童解消にむけた集中的な取り組みが進められます。

待機児童解消へ認可保育所の新設

平成28年度末の待機児童の解消をめざし
6年間で6千人余の定員増を図る

- 保育園の待機児童を解消するために、平成22～27年度までの5年間で、保育園数は37施設増、定員は5,053人増が図られました。新年度予算でも、平成28年4月1日

の受け入れをめざして、認定こども園も含め、13施設の新設、2施設の増築で、1,120名の定員増加に取り組めます。



さいたま市の新年度施策に反映される公明党提言

公明党の視点① 災害に強い都市づくりが進みます！

さいたま新都心を首都圏の広域防災拠点に

- さいたま新都心の広域防災・医療拠点を補完するオープンスペースを確保し、市民の憩いの場となる(仮称)北袋1丁目防災公園が平成30年度の竣工をめざし整備されます。
- 自治医大さいたま医療センターに隣接する合併記念見沼公園を、広域的な防災拠点機能を備えた(仮称)セントラルパークとして16ha規模での次期整備地区の基本構想が策定されます。



[防災公園のイメージ]

地域・家庭の防災力を応援

■防災ガイドブックを全戸配布

- 新年度には、竜巻や大雪など新たな災害対応も含めた「防災ガイドブック」を作成し全戸配布されます。



■マンション防災を応援

- マンション管理組合を対象に、マンション防災セミナーを開催し、自治会(自主防災会)の設立を促します。新規居住者へ高層マンション防災ガイドブックを配布します。

■住宅用雨水貯留タンク設置補助制度を創設

- 災害時の非常用水の確保、雨水の有効利用へ、新年度、新たに一般住宅等の雨水貯留タンク設置補助制度が創設されます。



総合的な治水・浸水対策を推進

■河川改修・流域貯留浸透・下水道浸水対策

- 河川改修事業、河川流域での流域貯留浸透事業、雨水を溜める雨水幹線を整備する下水道浸水対策事業などに、平成27年度は総額100億円が投資され、総合的な浸水対策が進められます。

河川維持管理事業	772,778千円
河川改修事業	2,330,831千円
流域貯留浸透事業	86,508千円
下水道浸水対策事業	6,895,890千円

■浸水情報システムが稼働



[さいたま市危機管理センター]

- 豪雨時の主要河川・水路・道路アンダーパス・下水道の水位情報・排水ポンプの運転状況などを監視する浸水情報システムが稼働し、市危機管理センターと情報共有されます。

公明党の視点② 市民の健康づくりをサポートします！

歩いて健康づくり 「健幸サポートモデル事業」を 「健康マイレージ制度」に展開



■ICTを活用し市民の健康づくりを応援

- 平成26年度から市民約300人を対象に通信機能付歩数計と体組成計、専用ウェブサイトを活用し健康の「ミエル化」をめざした「健幸サポート」モデル事業を実施。平成27年度も同事業を継続し、歩いた距離に特典を付ける「健康マイレージ制度」の創設に向けたシステム開発を行います。



■平成31年度開院へ、さいたま市立病院の再整備

- 緑区三室の市立病院に、現在の建物を使いながら、西側の駐車場用地に新病棟を建設します。計画では、現在の567床から、救命救急センター20床、精神科身体合併症病床30床、緩和ケア病床20床が追加され637床に増床する予定です。地域がん診療連携拠点病院として、相談支援センター、がんサロンの運営支援など、がん医療の拡充に取り組まれます。



■がん対策基本計画を策定

- がん対策推進条例の制定を受け、さいたま市がん対策推進協議会で、緩和ケア、がん患者等への支援を含むがん対策の課題が審議され、平成27年度には「(仮称)さいたま市がん対策基本計画」が策定されます。

公明党の視点③ 交通が便利な住みやすい都市をつくれます！

■平成31年度のオープンめざし 新大宮区役所の設計に着手

- 新年度に新庁舎の設計業務等に着手。防災拠点として機能する新庁舎として整備が進められます。

■さいたま新都心の長距離バスターミナル

- 2020東京オリンピック・パラリンピックまでの開業をめざし、さいたま新都心の交通拠点となる長距離・観光バスターミナル整備へ新年度に基本計画が策定されます。



■安全な街区道路へ 「ゾーン30」を6地区で実施

- 警察による最高速度30kmの速度規制と、地区の道路環境整備を組み合わせる「ゾーン30」が順次、市内で実施されています。平成27年度は北区日進町2丁目、他5か所で実施します。



■市内全駅のバリアフリー化

- 平成28年度末を目標に市内33駅全駅のバリアフリー化が推進されます。新年度は、吉野原駅エレベーターの詳細設計、南浦和駅西口東口のエレベーター設置工事を進めます。

公明党の視点④ 国際的な文化・観光都市をめざします！

■国際芸術祭「さいたまトリエンナーレ2016」の開催準備

平成27年度はプレイベントを開催

- 公明党が提案し続け実現した3年に1度の国際芸術祭「さいたまトリエンナーレ」が2016年に開催されます。

■国際シティホテル誘致に着手

- さいたま市は国土交通省の「国際会議観光都市」に認定されています。市長は、2月定例議会の施政方針で「国際規模のネットワークを持つ国際シティホテルの誘致に着手する」と表明しました。

